

パナソニック工場閉鎖 1万5000人削減計画

雇用と地域経済守れ



日本共産党仁比議員が政府ただす

今年2月、「構造改革」と称して国内13工場の閉鎖や1万5千人の人員削減を発表した電機大手のパナソニックグループが、正社員に遠隔地への配転を迫り、事実上の解雇に追い込もうとしている——日本共産党の仁比聡平議員は、4月20日の参院決算委員会での実態を示し、政府に対応を求めました。



鳥栖から山梨、大阪へ900人 辞めるか、二者択一だ(仁比) 雇用維持や家族状況を配慮すべき(厚労相)

仁比氏は、佐賀県鳥栖市の同グループ工場で、正社員900人に対し山梨県や大阪府への配転が迫られていること

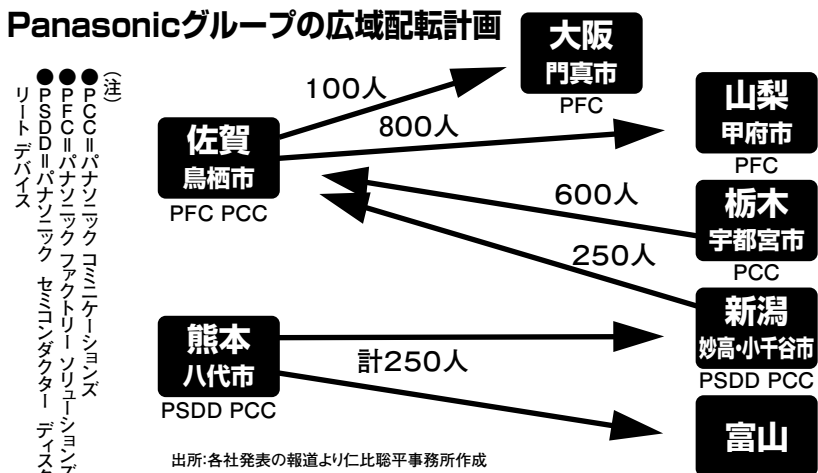
などを告発。家のローンや子どもへの教育、親の介護など、労働者の家族の状況を無視したやり方は、「不可能な配転に依るか、会社を辞めるか、理不尽な二者択一だ」と強調し、

「指導すべきだ」と迫りました。舛添要一厚生労働相は、「個別の企業についてはコメントを控える」としつつも、雇用の維持や家族の状況を「企業は配慮すべきだ」と述べました。

関連企業内での雇用確保を図り、解雇回避の努力をすべき(仁比)

仁比氏は、パナソニックグループの鳥栖市の別の工場では、宇都宮市や新潟県小千谷市から合わせて850人が配転させられる計画であることも紹介。「同じパナソニックグループなんだから、広域ではない」と批判しました。

近く近くの工場で働き続けられるように雇用の確保が図られれば、圧倒的な労働者も雇用継続が可能になる」と指摘。「多くの労働者が無理な配転に依じられないことを見越した、体のいい解雇にはかならない」と批判しました。



選別リストで退職強要、労働者の声を受けとめるのが政治の責任(仁比) 労働者の権利守るのが企業の社会的責任(厚労相)

仁比氏は、鳥栖のある

工場では、労働者の「選別リスト」をつくり、「もう仕事はない」「やめろ」といったのにまだ分からないのか」などと労働者の人格を否定する退職勧告が行われていることを示し、「労働者の声を受け止めるのが政治の責任」とただしました。

厚労相は、「厳しい経済、雇用環境の中で労働者の権利を守っていく、それが企業の社会的責任」と答えました。

質問で紹介した労働者の声 八代「永遠の別れ」

- 「転勤ということになれば八代にある家のローンもあるわけで、これを払うと、お父さんが行った先から八代に帰ってくるそのお金もでない。永遠の別れになるんじゃないかと思う」(八代)
- 50歳以上の個々の面接を行って、「もうあなたの仕事はない、代わりに優秀な人がいっぱい来る、前回あなたに対しては辞めてくれと言ったじゃないか、まだ分からないのか」(鳥栖)
- 女性にも「あなたが残ったとしてもずっと海外だ」と拷問のような面談を3、4回受けた。(鳥栖)